



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,995	4.4	200	2.3	33	△62.9	△65	—
2018年3月期第1四半期	10,532	17.3	195	—	91	—	310	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △641百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 590百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△7.27	—
2018年3月期第1四半期	34.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	29,418	10,788	35.1
2018年3月期	29,851	11,462	36.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 10,334百万円 2018年3月期 10,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.8	700	40.7	450	△9.3	300	△49.9	33.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	9,127,338株	2018年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	172,563株	2018年3月期	184,643株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	8,946,885株	2018年3月期1Q	8,895,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに、雇用環境に改善がみられ、全般的に緩やかながら回復が続いております。一方の世界経済は、超大国による保護主義的な通商政策並びに、欧州・中東情勢の不安定化なども相まって、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、「事業のリバランス」による高収益体質への転換を進めつつ、「強みとして伸ばしていく領域」への活動に集中し、実直な受注活動と改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,995百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は200百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は33百万円（前年同期比62.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は310百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移しましたが、前連結会計年度に続き、稲沢工場とメキシコ工場の先行投資の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,099百万円（前年同期比12.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は9百万円（前年同期比93.0%減）、配賦後のセグメント利益は1百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要に関連する部材受注及び、ロボット・工作機械向け配線板材料の受注が堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,658百万円（前年同期比2.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は173百万円（前年同期比0.8%増）、配賦後のセグメント利益は56百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター関連部品の受注が堅調に推移したことと、医療機器関連のディスプレイ部品等の受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,000百万円（前年同期比14.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は118百万円（前年同期比281.2%増）、配賦後のセグメント利益は100百万円（前年同期比495.3%増）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、住宅用給水ユニット関連部品の受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は798百万円（前年同期比22.8%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は59百万円（前年同期比11.5%減）、配賦後のセグメント利益は21百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント市場向けICカード関連の受注減少の影響を受けましたが、国内関係会社の収益改善により堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は516百万円（前年同期比15.2%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は61百万円（前年同期比27.1%増）、配賦後のセグメント利益は41百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し15,422百万円となりました。

これは電子記録債権が198百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が234百万円、商品及び製品が150百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し13,995百万円となりました。

これは建物及び構築物（純額）が225百万円、投資有価証券が164百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて433百万円減少し29,418百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し12,698百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が334百万円減少したものの、短期借入金が607百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し5,931百万円となりました。

これは退職給付に係る負債が23百万円増加したものの、長期借入金が106百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて240百万円増加し18,630百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて674百万円減少し10,788百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が444百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績見通しにつきましては、2018年5月15日に公表しました連結業績予想の売上高45,000百万円、営業利益700百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円の金額を据え置きます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,995百万円、営業利益200百万円、経常利益33百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円であり、計上いたしました為替差損148百万円と事業整理損失引当金繰入額101百万円は、2018年5月15日に公表しました連結業績予想の金額に織り込み済みであります。

なお、西日本豪雨により日邦メカトロニクス広島株式会社の倉庫等が被災しましたが、2018年7月11日から通常操業をしております。倉庫等の復旧費用は、損害保険金の金額が確定し、且つ連結業績予想の修正が必要と判断される場合には、改めて公表を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666	4,694
受取手形及び売掛金	7,311	7,076
電子記録債権	433	631
商品及び製品	1,266	1,116
仕掛品	480	461
原材料及び貯蔵品	739	749
未収入金	425	509
その他	153	187
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,471	15,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,387	9,177
減価償却累計額	△3,984	△4,000
建物及び構築物（純額）	5,402	5,177
機械装置及び運搬具	9,438	9,226
減価償却累計額	△6,291	△6,252
機械装置及び運搬具（純額）	3,147	2,973
工具、器具及び備品	911	995
減価償却累計額	△580	△646
工具、器具及び備品（純額）	331	348
土地	1,745	1,706
建設仮勘定	498	531
有形固定資産合計	11,125	10,738
無形固定資産		
その他	99	93
無形固定資産合計	99	93
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015	1,851
退職給付に係る資産	13	12
繰延税金資産	43	28
その他	1,110	1,300
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	3,155	3,163
固定資産合計	14,380	13,995
資産合計	29,851	29,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,067	7,733
短期借入金	1,550	2,157
1年内返済予定の長期借入金	789	812
リース債務	234	221
未払法人税等	148	94
賞与引当金	311	185
事業整理損失引当金	—	101
その他	1,287	1,393
流動負債合計	12,389	12,698
固定負債		
長期借入金	3,610	3,503
リース債務	247	262
繰延税金負債	636	632
再評価に係る繰延税金負債	2	2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,276	1,299
資産除去債務	125	126
その他	89	91
固定負債合計	6,000	5,931
負債合計	18,389	18,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	5,235	5,134
自己株式	△53	△50
株主資本合計	9,683	9,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	257
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	929	484
その他の包括利益累計額合計	1,251	748
非支配株主持分	526	453
純資産合計	11,462	10,788
負債純資産合計	29,851	29,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,532	10,995
売上原価	9,178	9,630
売上総利益	1,354	1,365
販売費及び一般管理費	1,158	1,165
営業利益	195	200
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	6	5
スクラップ売却益	4	8
その他	6	10
営業外収益合計	19	31
営業外費用		
支払利息	21	37
電子記録債権売却損	2	3
為替差損	91	148
その他	7	8
営業外費用合計	123	197
経常利益	91	33
特別利益		
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	150	29
特別利益合計	202	30
特別損失		
固定資産処分損	0	2
事業整理損失引当金繰入額	—	101
特別損失合計	0	104
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	292	△40
法人税、住民税及び事業税	38	48
法人税等調整額	△25	22
法人税等合計	13	70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△45
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	310	△65

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	279	△110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△58
為替換算調整勘定	325	△471
その他の包括利益合計	310	△530
四半期包括利益	590	△641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	△568
非支配株主に係る四半期包括利益	199	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,641	3,561	1,747	1,033	9,984	548	10,532	—	10,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	—	2	60	63	△63	—
計	3,641	3,561	1,749	1,033	9,986	608	10,595	△63	10,532
セグメント利益	99	66	16	16	198	22	220	△25	195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は237百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	139	172	31	66	48	458
全社費用	39	106	14	50	26	237
セグメント利益	99	66	16	16	22	220

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,094	3,658	1,979	798	10,532	463	10,995	—	10,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	20	—	24	53	78	△78	—
計	4,099	3,658	2,000	798	10,556	516	11,073	△78	10,995
セグメント利益	1	56	100	21	181	41	222	△22	200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は200百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	9	173	118	59	61	423
全社費用	8	117	18	37	20	200
セグメント利益	1	56	100	21	41	222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。